

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	大洗町立小中学校非常勤講師配置事業	大洗町	26,614,899	25,661,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	大洗町立小中学校非常勤講師配置事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町
交付金事業実施場所	大洗町立第一中学校(大洗町磯浜町5250)ほか3件	
交付金事業の概要	小中学校非常勤講師の人件費 12ヶ月 17人分 本町では、第5次大洗町総合計画 後期基本計画に基づき、豊かな人間性を培う教育の推進に向け、学習面において課題を抱える児童生徒や特別支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな指導等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、ティームティーチングや少人数指導を実施することで、生徒指導体制や教育相談体制等の充実に努めています。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	交付金事業に関する主要政策・施策: 第5次大洗町総合計画 後期基本計画(平成27年度～平成31年度) 第2章 人と文化を育むいきがいのまち(生涯学習) 第1節 幼児教育・学校教育 2 学校教育 2. 豊かな人間性を培う教育の推進 3) 多様な体験や学習機会の充実, 道徳・人権教育の充実, 体験活動・読書活動の推進, 生徒指導体制の充実, 教育相談体制の充実, いじめ・不登校対策の推進を図ります。 目標: (教育活動評価アンケート)満足度調査の肯定的回答 90%以上(平成30年度) ※肯定的回答: 肯定的回答者数÷総回答者数×100	

事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度		平成30年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度		
	満足度調査の肯定的回答 90%以上	肯定的回答: 肯定的回答者数÷総回答者数×100	成果実績	%	97.5			
			目標値	%	90			
			達成度	%	108.3			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	小中学校非常勤講師の人件費に安定した財源を確保できたことで、チームティーチングや少人数指導を実施することができ、保護者に行った教育活動評価アンケートにおいて、成果目標を達成したことから、学習意欲や学力の向上を図ることができたと考えております。また、障害児が安心して学習できる特別支援教育環境を整えることができました。今後も充実した学校教育に取り組んでまいります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度		
	非常勤講師の雇用量 (総勤務時間(時間))	活動実績	時間	14,701	13,416	13,061		
		活動見込	時間	15,076	14,579	15,212		
		達成度	%	97.5	92.0	85.9		
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考				
総事業費	29,764,389	27,072,554	26,614,899	52,362,517				
交付金充当額	26,825,000	25,789,000	25,661,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	26,825,000	25,789,000	25,661,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
人件費		雇用	-
			26,614,899
		計	26,614,899
交付金事業の担当課室		学校教育課	
交付金事業の評価課室		まちづくり推進課	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載する